

カナダで事業を行う：あなたを驚かせるかもしれない10の事実

カナダの法律制度は多くの外国人投資家や企業には馴染み深いものですが、カナダの法律制度や法律には、あなたを驚かせるような数多くの独特な側面があります。カナダの法律のこれらの独特な側面を理解することは、カナダにおけるビジネスの成功に不可欠です。カナダの大手法律事務所の一つである Gowling WLG はカナダにおける事業の確立と経営の課題に通じています。

1. 日常業務に影響を与えるカナダの法律の大半は 13 の州と地域で制定されており、複数の州/地域で事業を行う場合はそれぞれ独自の違いがあります。
2. カナダ全土共通の法制度とは異なり、ケベック州は民法が管轄権を有しています。さらにフランス語のケベック憲章は、フランス語をケベック州の事業および商業の公用語として義務付けています。またソフトウェアを含む全ての業務文書はフランス語でも作成される必要があります。また、フランス語以外の言語能力を仕事の要件とすることは、雇用主がそのような言語スキルが本当に必要であることを立証することができない限り違法です。
3. カナダでは、合併は、二つ以上の企業を合併する各企業の所有物、資産、権利および負債の全てを保有する一つの継続的な合併会社に結合する法的手段です。米国の合併とは異なり、カナダの合併には存続企業概念は含まれておらず、また合併する企業のいずれの法人も合併した時点で存在しなくなります。
4. カナダの所得税は、納税者の居住に基づくものであり、納税者の市民権に基づくものではありません。また、米国でフロー・スルー法人として課税される無限責任法人（ULC）の設立を可能にするいくつかの管轄地域はありますが、ULC はカナダの課税の観点ではフロー・スルー法人とはみなされません。
5. 民間セクターでは、カナダ国外での個人情報の転送、または保管は許可されています。しかし、異なる制限がいくつかの州のプライバシー法により課せられています。例えば、カナダ国外への送信前に個人情報の適切なセキュリティを確保する必要があり、特定の種類の個人情報（個人の健康情報など）にはカナダ以外の開示に関する特定の制限があります。
6. 原則として、カナダの損害賠償額は米国よりもかなり控えめです。陪審裁判も民事上の問題ではあまり一般的ではありません。民事上の敗訴当事者は、通常、勝訴当事者の訴訟費用の一部（場合によっては全て）を支払うことが求められます。
7. カナダには「随意」雇用はありません。ほとんどの雇用主による解雇は、雇用主による通告、もしくは通告の代価となる支払いが求められます。通告の期間はいくつかの要因に依存しますが、非常に長期間勤務してきた既存従業員には最長 24 カ月授与されたケースもあります。また、一部の管轄地域で一般的な事業習慣はカナダでは難しい場合があります。例えば、非競争契約は公共政策の根拠に基づいて明らかに実施不可能であり、麻薬やアルコール検査は厳しく制限されており、犯罪歴調査への依存は限られています。
8. 真の雇用主と従業員関係の外では「職務著作」という概念は存在しません。独立した請負業者は、たとえ作品が他の当事者により委託され、支払われたとしても、創作した作品の著作権の最初の所有者となります。
9. カナダでは、特に迷惑な商用電子メッセージの送信を禁止する世界でも最も規制的で懲罰的なスパム対策法(CASL)があります。プロモーションまたは広告メールを送信する前に、受信者の事前の承諾を得ていなければなりません。（特定の免除対象あり。）また、CASL では、全てのメッセージに開示と登録解除の仕組みを含めることが義務付けられています。CASL は、カナダのコンピューターがアクセスする全てのメッセージに適用されます。従って、送信者の所在地とは関係ありません。
10. 所有者の利益のために、被許諾者が商標を使用するために、所有者はライセンスが存在することを提示することができなければならず、またライセンスに基づいて、商標と関連して提供される商品やサービスの特性又は品質を管理しなければなりません。米国とは異なり、許諾者と被許諾者が関連会社であるからといって、管理されているとみなされることはありません。